2022年度 決算説明会

2023年5月24日



証券コード:5269



- 1. 2022年度業績概要
- 2. 経営改善計画および 2023年度業績・配当予想
- 3. 参考資料



1. 2022年度業績概要

- 2. 経営改善計画および 2023年度業績・配当予想
- 3. 参考資料

連結損益計算書



- ◆基礎事業を中心に売上を伸ばし前期比56億円増収
- ◆主材料価格上昇・携帯電話基地局向けポール出荷急減対応遅れ等により14億円減益

(単位:百万円)

	前期	当期	増	減	公录	長値
	実績 (A)	実績 (B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	2022年 5月13日	2022年 11月14日
売上高	47,376	52,986	5,609	11.8%	56,000	51,000
営業利益 (Δは損失)	1,228	Δ 228	△ 1,456	_	1,650	100
経常利益	1,555	97	△ 1,458	△ 93.8%	1,900	500
親会社株主に 帰属する当期純利益 (Δは損失)	876	△ 439	△ 1,315	_	1,110	20

◆ 過去5年間の推移(中間・通期)





連結セグメント別売上高・損益



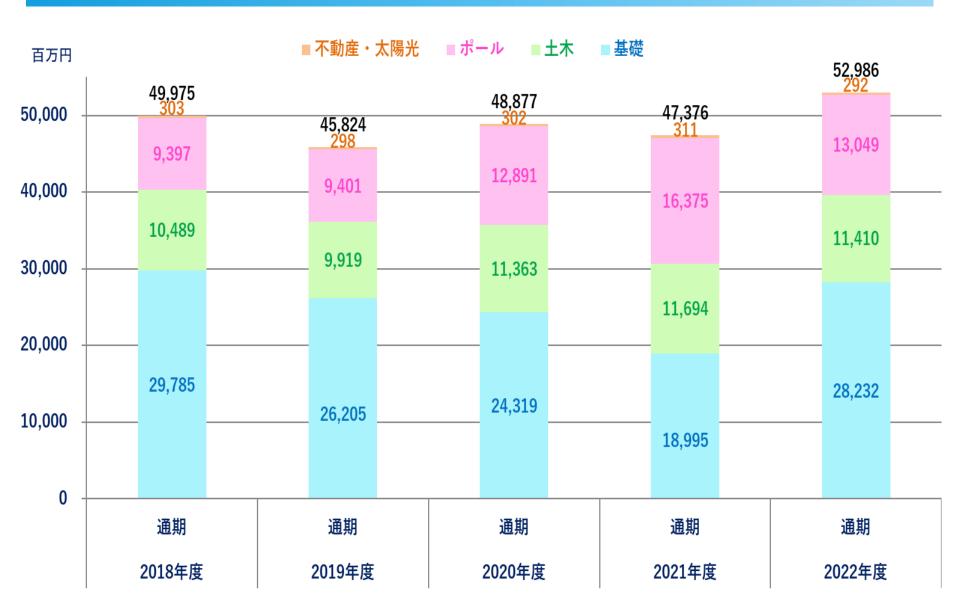
◆ 基礎事業

- ・ コンクリートパイル全国需要は約11%増加、シェアも11%に回復し、92億円の増収
- 主材料価格上昇影響が強く、利益は2億円増加に留まる
- ◆ コンクリート二次製品事業
 - ・ポール関連事業において、コンクリートポール全国出荷量は約16%減少、 当社では携帯電話基地局向けポール(COP)出荷急減により33億円の減収
 - ・土木製品事業において、リニア中央新幹線向けRCセグメント生産は堅調、 一方でフリー工業株式会社の法面補強事業受注減により2億円の減収
 - ・ COP出荷急減 こかえて、同ポール金属部品在庫評価損を約3億円計上したことで18億円の減益

売上高						
	前期	当期	増減額	増減率		
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)		
基礎事業	18,995	28,232	9,237	48.6%		
コンクリート二次製品事業	28,069	24,460	△ 3,609	△ 12.9%		
不動産・太陽光発電事業	311	292	△ 18	△ 6.0%		
計	47,376	52,986	5,609	11.8%		
営業損益						
基礎事業	227	515	288	127.2%		
コンクリートニ次製品事業	2,551	660	△ 1,890	_		
不動産・太陽光発電事業	182	184	1	0.8%		
調整額	△ 1,732	△ 1,588	143	△ 8.3%		
計	1,228	△ 228	△ 1,456	_		

連結セグメント別売上高推移





連結貸借対照表



- ◆売上債権・棚卸資産の増加等で総資産は19億円の増加 ◆有利子負債は微増
- ◆ 当期純損失等で純資産は10億円の減少
- ◆自己資本比率は2.6ポイント低下

		(百万円)	前期末	当期末	増減額
	沪	流動資産	31,969	34,559	2,589
		現金及び預金	8,599	7,136	△ 1,463
	2	司定資産	43,033	42,347	△ 686
		有形固定資産	26,875	26,452	△ 422
		無形固定資産	444	439	△ 4
		投資その他の資産	15,714	15,454	△ 259
湟	Ĭ	奎合計	75,003	76,906	1,902

		(百万円)	前期末	当期末	増減額
	負	負債合計	36,330	39,247	2,916
		有利子負債	13,705	13,879	173
	糸	吨資産合計	38,672	37,658	△ 1,013
		株主資本	27,369	26,451	△ 918
		その他の包括利益累計額合計	8,684	8,498	△ 186
		非支配株主持分	2,618	2,709	90
負	组	責純資産合計	75,003	76,906	1,902

	前期末	当期末	増減
自己資本	36,054	34,949	△ 1,104
自己資本比率(%)	48.1	45.4	△ 2.6
D/Eレシオ(倍)	0.38	0.40	0.02





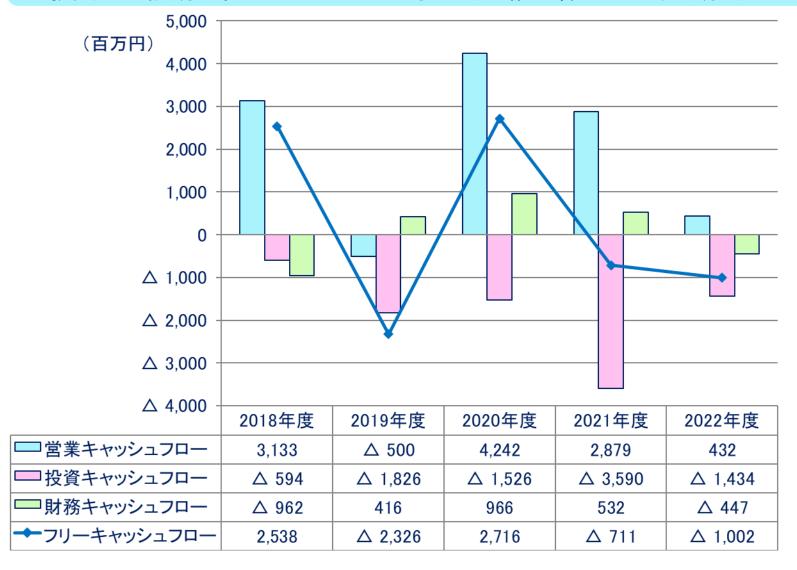


*長期・短期借入金+社債-現預金

連結キャッシュフロー計算書



- ◆当期利益の減少、売上債権の増加等により営業CFは4億円に減少
- ◆投資CFは前期に東北ポールのM&A等により大幅は増加したが、当期は通常水準



経営指標



	前期末	当期末
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.4 %	△ 1.2 %
総 資 産 経 常 利 益 率 (ROA)	2.1 %	0.1 %
営業利益率	2.6 %	△ 0.4 %
D/E レ シ オ	0.38	0.40
自 己 資 本 比 率	48.1 %	45.4 %
有 利 子 負 債 残 高	13,705 百万円	13,879 百万円
期末総資産	75,003 百万円	76,906 百万円
従 業 員 数	1,428 人	1,351 人









- 1. 2022年度業績概要
- 2. 経営改善計画および 2023年度業績・配当予想
- 3. 参考資料

本計画策定の背景・意義



2022年度業績

原材料価格上昇

携帯基地局向けポール (COP) 出荷急減

→対応の遅れ



▶利益水準の低下

2021年中期経営計画 (2021~2023) との乖離



業績不振等に伴う 株価下落



プライム市場上場基準に抵触 (流通株式時価総額)



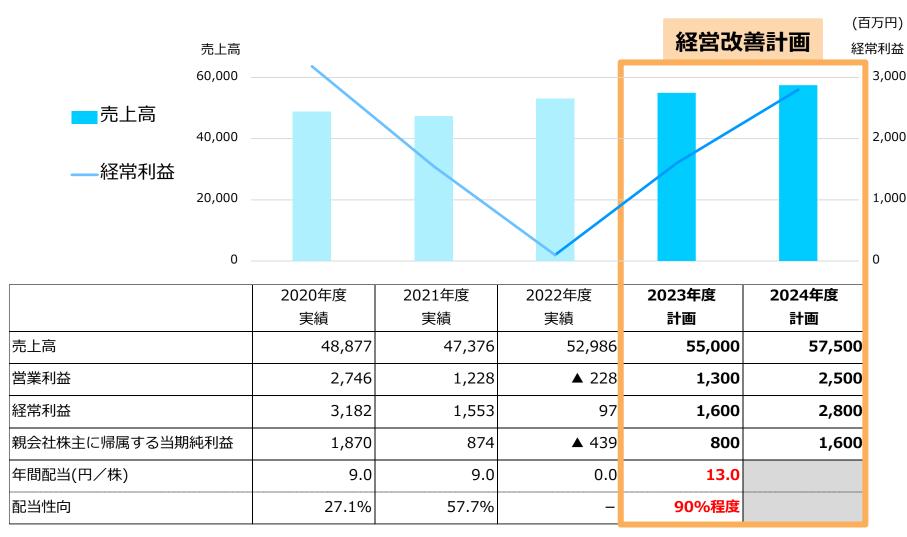
業績改善が喫緊の課題 (⇒株主還元(復配)へ)

-経営改善計画 -

早急に業績回復の道筋を明確にし、次期中期経営計画に繋げる

連結業績目標





前年度無配を踏まえ、2023年度は配当性向を大幅に引き上げ(株主還元強化)

本計画の骨子

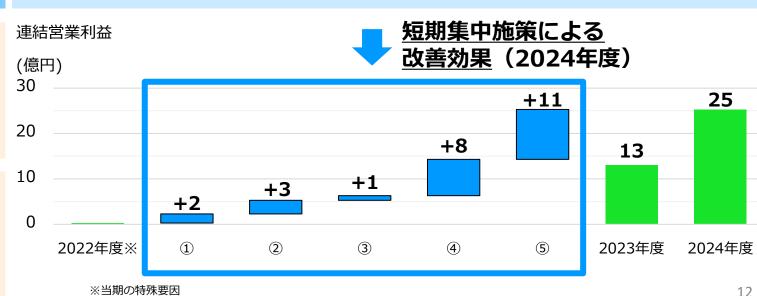


短期集中実施事項

- ① 聖域なき経費削減(業務の棚卸・組織等の見直し)
- ② 製造コスト低減(工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化)
- ③ トラブル対応コスト削減(製造および施工の品質管理強化)
- ④ ポール・PC-壁体の拡販

(評価減計上)は除く

- ⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ⑥ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築



短期集中施策の概要



2024年度の 改善効果(2022年度比)

2億円

① 聖域なき経費削減

- ▶業務の棚卸を実施しコスト圧縮
- ►組織・体制や管理業務等の見直し・合理化

②|製造コスト低減(工場生産体制の見直し等)

- ▶工場生産体制の見直し
- ▶製造原価の見直し・生産効率化推進

③ トラブル対応コスト削減(品質管理強化)

▶製造・施工における品質管理強化によるトラブル対応 コストの削減



3億円

1億円

短期集中施策の概要



2024年度の

改善効果(2022年度比)

④ ポール・PC-壁体の拡販

- ▶ポールエンジニアリング事業の拡大
- ▶ポールのシェア拡大
- ►PC-壁体事業の拡大

⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透

- 基礎事業の粗利率改善
- ▶ポール関連事業は2022年度中に実施(今期以降、通年で効果)
- ▶土木製品事業はスライド条項交渉中(RCセグメント)

⑥ グループ全体での高利益体質の構築

▶各事業における責任体制の明確化と 製造・販売の連携強化により各施策を推進 8億円

11億円



合計 25億円 (営業利益)

持続的成長への取り組み



基礎事業

►施工体制の強化・DX化推進による生産性の向上

- ▶設計営業力の強化
- ▶設計・営業・工事体制の整備

既存事業 の強化

(ポール・土木)

- ▶生産効率化等による競争力強化
- ►PC-壁体事業の 全国展開・用途開発
- ▶営業品目の拡大

環境事業

- ►CO2固定化技術の事業化
 - ・グリーンイノベーション 基金事業による共同開発
 - ・産学連携
- ►CO2固定化商品の拡大
 - ・グリーン製品の開発・展開(パイル・ポール・土木製品)

事業推進 基盤の 再構築

- ▶技術開発・品質管理・安全衛生・情報システムの再構築
- ▶人的資本対応
- ▶連結経営体制の強化

適合計画の策定・開示に向けて



「上場維持基準への適合に向けた計画」(適合計画)を策定・開示予定(6月)

流通株式時価総額の増加策

経営改善計画の実行による業績回復

復配・配当性向引き上げ

次期中期経営計画(24中経)策定・実行 (2024年5月公表予定)

成長への考え方を説明

統合報告書の作成・公表 (2023年6月公表予定)

非財務情報開示の充実

参考資料

目次



- 1. 連結損益計算書 概要
- 2. 連結貸借対照表 概要
- 3. 連結キャッシュフロー 概要
- 4. 21年度・22年度地域別パイル需要
- 5. 22年度パイル全国需要推移
- 6. 22年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア
- 7. 22年度ポール全国需要推移
- 8. 22年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア
- 9. 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
- 10. 設備投資/減価償却費の推移
- 11. 社債・借入金残高の推移
- 12. 会社概要
- 13. 経営理念
- 14. 製品•工法紹介
- 15. 生産・営業拠点

連結損益計算書概要



(十四・口/)11/						
科目	前	期	当期		増減額	増減率
17 🗆	(A)		(B)		(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
売上高	47,376	100.0%	52,986	100.0%	5,609	11.8%
売上原価	39,580	83.5%	46,545	87.8%	6,965	17.6%
売上総利益	7,796	16.5%	6,440	12.2%	△ 1,356	△ 17.4%
販管費及び一般管理費	6,568	13.9%	6,668	12.6%	100	1.5%
営業利益(Δは損失)	1,228	2.6%	△ 228	-0.4%	△ 1,456	_
営業外損益	327	0.7%	325	0.6%	Δ1	△ 0.5%
経常利益	1,555	3.3%	97	0.2%	△ 1,458	△ 93.8%
特別損益	154	0.3%	60	0.1%	△ 94	Δ 60.8%
税金等調整前当期純利益	1,710	3.6%	157	0.3%	△ 1,552	Δ 90.8%
法人税、住民税及び事業税	633	1.3%	531	1.0%	Δ 101	Δ 16.1%
法人税等調整額	121	0.3%	△ 39	-0.1%	Δ 161	_
当期純利益(△は損失)	955	2.0%	△ 334	-0.6%	Δ 1,289	_
非支配株主に帰属する当期純利益	79	0.2%	104	0.2%	25	32.9%
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	876	1.8%	△ 439	-0.8%	Δ 1,315	_

連結貸借対照表概要



	_						
科目	前期末	当期末	増減額	科目	前期末	当期末	増減額
17	(A)	(B)	(B) - (A)	171 日	(A)	(B)	(B)-(A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	31,969	34,559	2,589	流動負債	22,888	25,446	2,557
現金及び預金	8,599	7,136	Δ 1,463	仕入債務	12,776	15,440	2,664
売上債権	13,346	16,686	3,340	短期借入金(含む1年内)	6,389	6,171	△ 217
棚卸資産	8,955	9,680	724	その他	3,723	3,834	111
その他	1,067	1,056	Δ 11	固定負債	13,441	13,801	359
固定資産	43,033	42,347	Δ 686	社債	80	160	80
有形固定資産	26,875	26,452	△ 422	長期借入金	6,378	6,697	319
無形固定資産	444	439	Δ4	その他	6,983	6,943	△ 39
投資その他の資産	15,714	15,454	△ 259	負債合計	36,330	39,247	2,916
				(純資産の部)			
				株主資本	27,369	26,451	△ 918
				その他の包括利益累計額	8,684	8,498	Δ 186
				非支配株主持分	2,618	2,709	90
				純資産合計	38,672	37,658	Δ 1,013
資産合計	75,003	76,906	1,902	負債純資産合計	75,003	76,906	1,902

連結キャッシュフロー 概要



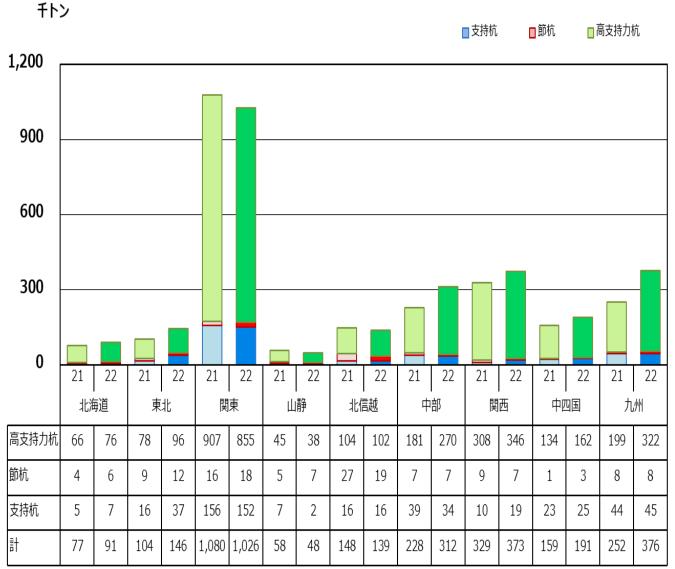
		前期	当期	増減額
		(A)	(B)	(B) - (A)
	税金等調整前当期純利益	1,710	157	△ 1,552
営業	減価償却費	2,119	1,859	△ 259
活動	売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,010	△ 3,340	△ 6,351
による	棚卸資産の増減額(△は増加)	81	△ 724	△ 805
による CF	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 635	2,807	3,443
CF	その他	△ 3,407	△ 328	3,079
	計	2,879	432	△ 2,446
投資活動	によるCF	△ 3,590	△ 1,434	2,155
財務活動によるCF		532	△ 447	△ 980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 204	△ 1,463	△ 1,258
現金及び現金同等物の期首残高		8,804	8,599	△ 204
現金及び	現金同等物の期末残高	8,599	7,136	△ 1,463

フリー・キャッシュ・フロー*	△ 711	△ 1,002	△ 290
----------------	-------	----------------	-------

^{*} フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

21年度・22年度地域別パイル需要

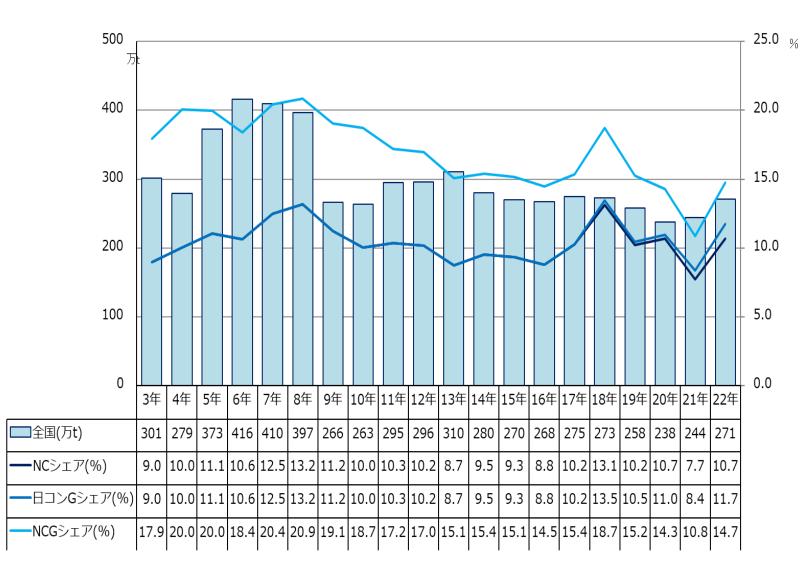




21	22	増減率
合計(千~)	1 / W +
2,026	2,272	12.1%
91	90	-0.9%
320	342	6.8%
2,438	2,705	11.0%

22年度パイル全国需要推移



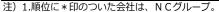


22年度出荷シェア(%)			
NC	10.68%		
日コンG	11.75%		
NCG	14.73%		
全国	100.00%		

22年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア



\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		生産量	出荷量	シェア				
	会 社 名	(ton)	(ton)	生産 シェア	前年同期比	出荷 シェア	前年同期比	
1	三谷セキサン㈱	818,991	800,748	30.25%	\rightarrow	29.59%	\rightarrow	
2	ジャパンパイル(株)	690,300	709,195	25.50%	\leftarrow	26.21%	\leftarrow	
3*	日本コンクリート工業㈱	335,359	317,813	12.39%		11.75%	↑	
4	日本ヒューム㈱	231,054	229,118	8.53%		8.47%	↑	
5	㈱トーヨーアサノ	174,383	168,642	6.44%	\leftarrow	6.23%	\	
6	前田製管㈱	84,809	91,357	3.13%	\leftarrow	3.38%	\rightarrow	
7	マナック㈱	83,157	83,005	3.07%	↑	3.07%		
8	藤村クレスト㈱	52,385	52,188	1.94%	↑	1.93%	1	
9	 児玉コンクリート工業(株) 	33,202	46,096	1.23%	\	1.70%		
10	日本高圧コンクリート㈱	44,217	43,813	1.63%	\	1.62%	\	
その他	19社	159,350	163,886	5.89%		6.06%		
	計(32社)	2,707,207	2,705,861	100.00%		100.00%		



- 2.前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
- 3.当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(㈱・東北ポール(㈱・北海道コンクリート工業㈱の4社合計 4.(社)コンクリートパイル・ポール協会資料による。



【当社内訳】 2022年度

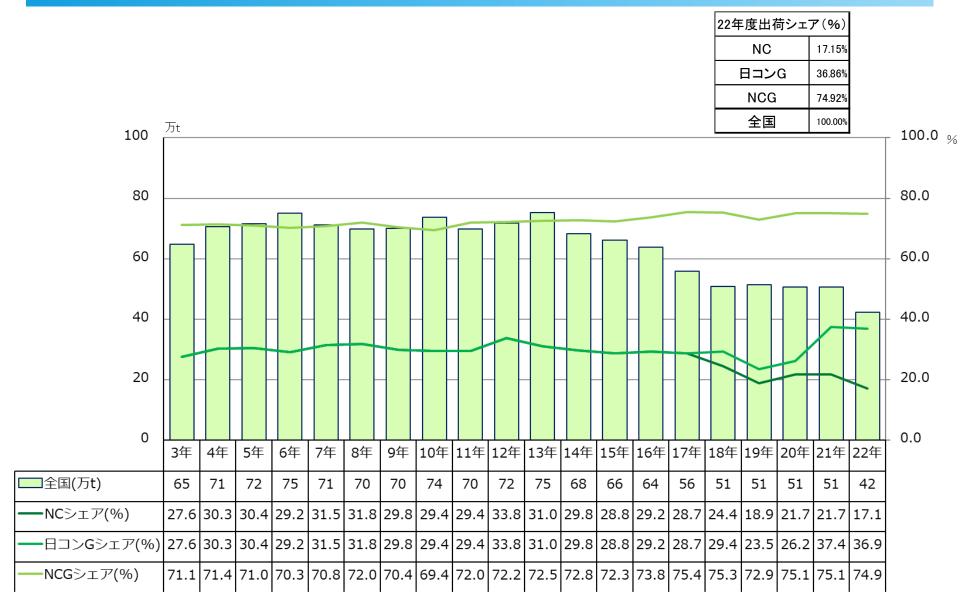
		生産量	出荷量	シェア				
	会 社 名	(ton)	(ton) (ton)		前年同期比	出荷 シェア	前年同期比	
3*	日本コンクリート工業㈱	308,056	274,633	11.38%	1	10.15%	↑	
12*	東北ポール㈱	23,515	24,406	0.87%	1	0.90%	→	
15	NC貝原コンクリート(株)	0	14,331	-		0.53%	\leftarrow	
27*	北海道コンクリート工業㈱	3,788	4,443	0.14%	\rightarrow	0.16%	\rightarrow	

【2021年度(昨年度)】

		生産量	主産量 出荷量		シェア			
	会 社 名	(ton)	(ton)	生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比	
5*	日本コンクリート工業(株)	210,187	167,307	8.78%		6.86%	\rightarrow	
13	NC貝原コンクリート(株)	-	20,955	-		0.86%	\rightarrow	
18*	東北ポール㈱	10,428	10,398	0.44%	\downarrow	0.43%	\downarrow	
22*	北海道コンクリート工業㈱	5,694	5,811	0.24%	\rightarrow	0.24%	\rightarrow	
	日コングループ合計	226,309	204,471	9.45%	\rightarrow	8.38%	\rightarrow	

22年度ポール全国需要推移

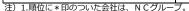




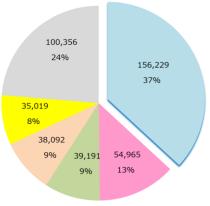
22年度ポール全国生産・出荷美績及びシェア



	A 11 47	生産量	出荷量	シェア			
	会 社 名	(ton)	(ton)	生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業㈱	153,341	156,229	37.36%	\rightarrow	36.86%	\rightarrow
3	大日コンクリート工業㈱	54,697	54,965	13.33%	↑	12.97%	↑
4*	九州高圧コンクリート工業㈱	39,307	39,191	9.58%	\rightarrow	9.25%	\rightarrow
5*	中国高圧コンクリート工業㈱	34,309	38,092	8.36%	\leftarrow	8.99%	\leftarrow
6	三谷セキサン㈱	34,287	35,019	8.35%	→	8.26%	→
7*	東海コンクリート工業㈱	31,188	33,563	7.60%	1	7.92%	↑
8*	㈱日本ネットワークサポート	29,439	30,759	7.17%	→	7.26%	↑
10	日本高圧コンクリート㈱	14,109	15,543	3.44%	↑	3.67%	↑
11*	日本海コンクリート工業㈱	12,781	13,196	3.11%	↑	3.11%	↑
12*	沖縄テクノクリート㈱	5,577	5,674	1.36%	→	1.34%	\
その他	2社	1,422	1,621	0.35%		0.38%	
	計 (14社)	410,457	423,852	100.00%		100.00%	



- 2.前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
- 3. 当社は、日本コンクリート工業・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の3社合計
- 4.(独)コンクリートパイル・ポール協会資料による。



【当社内訳】 2022年度

当社大日コンクリート工業(株)九州高圧コンクリート工業(株)中国高圧コンクリート工業(株)三谷セキサン(株)こその他

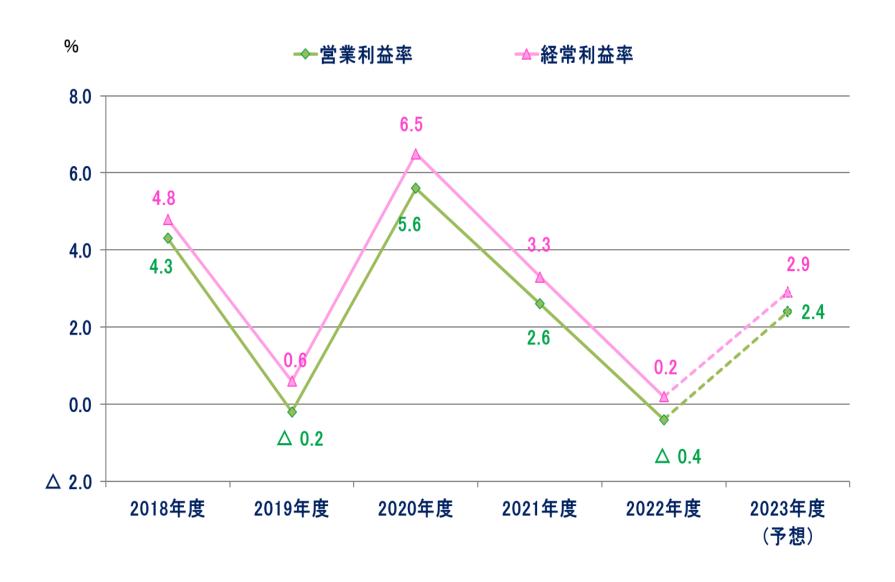
	会 社 名	生産量	出荷量		シニ	ェア	
	X 11 11	(ton)	(ton)	生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	73,245	72,676	17.84%	↓	17.15%	\downarrow
2*	東北ポール㈱	60,106	63,461	14.64%	1	14.97%	1
9*	北海道コンクリート工業㈱	19,990	20,092	4.87%	1	4.74%	1

【2021年度(昨年度)】

	会 社 名	生産量	出荷量	シェア			
	云 社 石	(ton)	(ton)	生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	109,710	109,899	22.01%	↑	21.78%	→
2*	東北ポール㈱	66,894	66,741	13.42%	1	13.22%	1
9*	北海道コンクリート工業㈱	20,317	20,685	4.08%	\rightarrow	4.10%	\
	日コングループ合計	196,921	197,325	39.51%	1	39.10%	1

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移 🧼





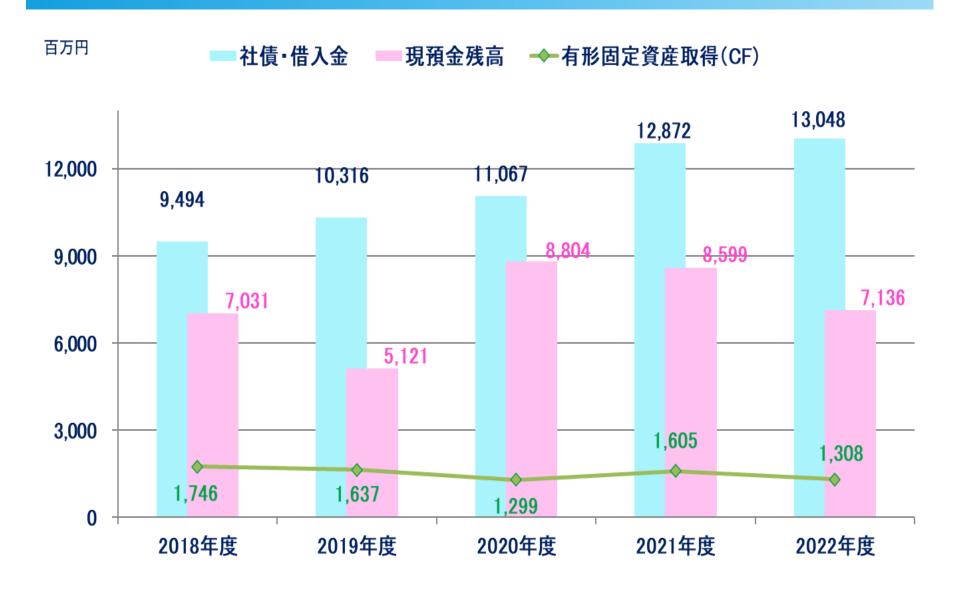
設備投資/減価償却費の推移





社債・借入金残高の推移





会社概要



商				号	日本コンクリート工業株式会社 (英:NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設				立	1948年(昭和23年)8月5日
代		表		者	代表取締役社長 塚本 博
本	社	所	在	地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
上	場	取	引	所	東京証券取引所プライム市場(証券コード5269) 1967年(昭和42年)10月 上場
資		本		金	5,111百万円
事	業		内	容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、 販売ならびに施工
品質	マネシ	ジメン	トシス・	テム	ISO9001認証取得(2000年6月)
従	業		員	数	1,351(2023年3月末現在 連結)
日	コン	グ	ルー	プ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする26社で構成
N C	グル	ープ	(NC	G)	コンクリートポール・パイルの当社製造技術(技術供与先)を核とする 14社30工場で全国をネット



経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します



行動理念

私たちは、

- 1. お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
- 2. コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
- 3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
- 4. 私たち社員は
 - 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します



■コンクリートパイル

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- -PHCパイル
- ・グリーン-ONAパイル
- •PRCパイル
- ·SCパイル
- •節杭
- ・エスタスパイル
- ·RSCパイル、RSCPパイル
- •SPHCパイル

なお、PHCパイルには外観形状が異なる、 HMパイル、HBパイルなどがあります。

※差別化技術

◆ グリーン-ONAパイル 独自製品

自製品 環境製品

- ◆ エスタスパイル <u>独自製品</u>
- ◆ スマートカットオフ工法 独自製品 (RSCパイル、RSCPパイル)
- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム

■得意先

官公庁、ゼネコン



エスタスパイル SC杭とPHC杭を一体化させ、継手箇所を削減 し施工効率を高め、経済的な設計を可能とす る杭



高支持力工法

■Hyper-MEGA工法

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレ ボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-ストレート工法

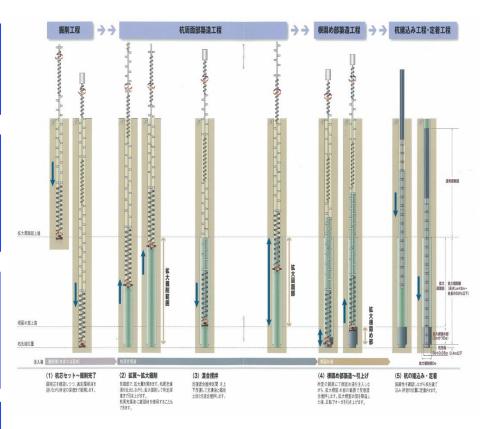
全長同径のストレート掘削で標準既製コンク リート杭を使用するシンプルな工程のプレ ボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-NAKS II 工法

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、 地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持 力杭工法

■H·B·M工法

HBパイル(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力杭工法



Hyper-MEGA工法施工図



道路拡幅 · 斜面対策工事

■PCW工法

防減災•国土強靭化

安定性と強度を備えたプレキャストコンクリートパネルで壁面を構築し、背面へは気泡混合軽量盛土在充填することにより、道路拡幅では斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築し、老朽化した橋梁では気泡混合軽量盛土にて埋没して耐震補強・橋梁拡幅を経済的に構築する工法

現場打ちグラウンドアンカー受圧板

■フィットフレームエ法

防減災•国土強靭化

軽量で施工性に優れ、フィットシートにより地山 に密着し、理想的な荷重分布が得られる受圧板 であり、逆巻き施工にも適用可能な工法 湧水のり面対策・緑化促進軽量のり枠工法

■メッシュリング工法

防減災 · 国土強靭化

土の安定性に優れ、凹凸に対応し、通水性・ 通気性の遮断がなく植物の根茎の発育に良 好な工法



PCW工法



■コンクリートポール 5G、6G

トップシェア

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、 移動体通信アンテナ、交通信号機、防災無線、 小型風力発電などの支持物、継ポール・その他の ポール、ポール付属部品 これらのコンクリート柱の点検・補修

※差別化製品

- ◆ COP (嵌合式ポール)、NC-FCポール、 NC-SFCポール、TPハイポール、 ハーモニックポール
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体
- NCタワー

■得意先

NTTグループ、北海道電力NW(株)、 東北電力NW(株)、東京電力PG(株)、 四国電力送配電㈱、携帯電話各社、JR、 鉄道各社、官公庁

COP (嵌合式ポール)





NC-SFCポール接合部拡大



■土木製品 防減災·国土強靭化

- ・擁壁(PC-壁体、親杭パネル)
- ・地中配電材(マンホール、ハンドホール)
- ・防音・吸音材(NJ軽量高欄、ポアセル)
- ・トンネル覆工材(セグメント、PCL)
- ・超高強度繊維補強コンクリート(ダクタル、 サクセム)
- ・その他一般土木(ボックスカルバート、パワー スラブ)

※差別化製品 強自製品

- PC-壁体
- 親杭パネル
- ポアセル
- NJ軽量高欄

■得意先

官公庁、公益企業、鉄道各社、ゼネコン



RCセグメント



PC-壁体

生産•営業拠点



工場名	所在地	製造品	営業拠点
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品	本社
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール	仙台営業所
古河工場	茨城県古河市	パイル	· 茨城営業所
<u></u> 高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル	名古屋支店
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル	四日市営業所
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル	大阪支店
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版	広島支店
<u>笠岡工場</u>	岡山県笠岡市	パイル	<u> </u>
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル	四国支店
四日市工場	三重県四日市市	パイル	愛媛営業所 愛媛営業所
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント	九州支店
女方工場	茨城県筑西市	セグメント	筑豊営業所
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント	熊本営業所
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工	沖縄営業所
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工	NC貝原コンクリート
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工	NC工基
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工	NCプレコン
岡山工場	岡山県和気町	建築部材	フリー工業
モーラミャイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル	NIPPON CONCRETE (Myanmar)
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル・土木製品	北海道コンクリート工業
白河工場	福島県白河市	ポール・パイル・土木製品	東北ポール
北上工場	岩手県北上市	ポール・パイル・土木製品	